

新旧比較表

現行 積算要領(H30.4)

改訂後 積算要領(H30.8)

備考

第2-1表 共通仮設費率

工種区分	対象額 適用 区分	1,000万円 以 下	1,000万円を超え20億円 以 下		20億円を 超えるもの	備 考
		下 記 の 率 と す る	算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下 記 の 率 と す る	
			A	b		
水道工事(1)		12.85%	422.4	-0.2167	4.08%	下水道工事(1)を参考
水道工事(2)		13.32	485.4	-0.2231	4.08	下水道工事(2)を参考
水道工事(4)		13.32	485.4	-0.2231	4.08	H30厚生労働省積算基準
構造物工事(浄水場等)		7.64	13.5	-0.0353	6.34	H30厚生労働省積算基準

算定式 $Kr = A \cdot P^b$
 Kr : 共通仮設費 (%)
 P : 対象額 (円)
 A・b : 変数値

注) Krの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

第2-2表 共通仮設費率の補正

施工地域、工事場所を考慮し下表の補正係数を共通仮設費率に乗ずるものとする。

施工地域・工事場所区分		補正係数
全地域	一般交通影響あり①	1.3
	一般交通影響あり②	1.2
市街地	一般交通影響なし	1.2
山間僻地及び離島		1.3

第2-1表 共通仮設費率

工種区分	対象額 適用 区分	1,000万円 以 下	1,000万円を超え20億円 以 下		20億円を 超えるもの
		下 記 の 率 と す る	算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下 記 の 率 と す る
			A	b	
水道工事(1)		12.85%	422.4	-0.2167	4.08%
水道工事(2)		13.32	485.4	-0.2231	4.08
水道工事(4)		13.32	485.4	-0.2231	4.08
構造物工事(浄水場等)		7.64	13.5	-0.0353	6.34

算定式 $Kr = A \cdot P^b$
 Kr : 共通仮設費 (%)
 P : 対象額 (円)
 A・b : 変数値

注) Krの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

第2-2表 共通仮設費率の補正

施工地域、工事場所を考慮し下表の補正係数を共通仮設費率に乗ずるものとする。

施工地域・工事場所区分		補正係数
全地域	一般交通影響あり①	1.3
	一般交通影響あり②	1.2
市街地	一般交通影響なし	1.2
山間僻地及び離島		1.3

備考に関する記載を
削除

新旧比較表

現行 積算要領(H30.4)

改訂後 積算要領(H30.8)

備考

第3-1表 現場管理費率

工種区分	純工事費 適用 区分	1,000万円 以下	1,000万円を超え20億円 以下	20億円を 超えるもの	備考	
		下記の率 とする	算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			下記の率 とする
			A	b		
水道工事(1)		33.46%	50.8	-0.0259	29.17%	下水道工事(1)を参考
水道工事(2)		36.91	213.5	-0.1089	20.73	下水道工事(2)を参考
水道工事(4)		27.45	158.8	-0.1089	15.42	H30 厚生労働省積算基準
構造物工事(浄水場等)		17.55	26.9	-0.0265	15.25	H30 厚生労働省積算基準

算定式 $J_o = A \cdot N_p^b$
 J_o : 現場管理費 (%)
 N_p : 対象純工事費 (円)
 $A \cdot b$: 変数値

注) J_o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

第3-2表 現場管理費率の補正

施工地域、工事場所を考慮し下表の補正係数を現場管理費率に乗するものとする。

施工地域・工事場所区分		補正係数
全地域	一般交通影響あり①	1.1
	一般交通影響あり②	1.1
市街地	一般交通影響なし	1.1
山間僻地及び離島		1.0

第4表 一般管理費等率

工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの
一般管理費等率	22.72%	算定式より算定された率	7.47%

算定式 $G_p = -5.48972 \times \log C_p + 59.4977$
 G_p : 一般管理費等率
 C_p : 工事原価 (単位: 円)

注) G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

第3-1表 現場管理費率

工種区分	純工事費 適用 区分	1,000万円 以下	1,000万円を超え20億円 以下	20億円を 超えるもの	
		下記の率 とする	算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率 とする
			A	b	
水道工事(1)		33.46%	50.8	-0.0259	29.17%
水道工事(2)		36.91	213.5	-0.1089	20.73
水道工事(4)		27.45	158.8	-0.1089	15.42
構造物工事(浄水場等)		17.55	26.9	-0.0265	15.25

算定式 $J_o = A \cdot N_p^b$
 J_o : 現場管理費 (%)
 N_p : 対象純工事費 (円)
 $A \cdot b$: 変数値

注) J_o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

第3-2表 現場管理費率の補正

施工地域、工事場所を考慮し下表の補正係数を現場管理費率に乗するものとする。

施工地域・工事場所区分		補正係数
全地域	一般交通影響あり①	1.1
	一般交通影響あり②	1.1
市街地	一般交通影響なし	1.1
山間僻地及び離島		1.0

第4表 一般管理費等率

工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの
一般管理費等率	22.72%	算定式より算定された率	7.47%

算定式 $G_p = -5.48972 \times \log C_p + 59.4977$
 G_p : 一般管理費等率
 C_p : 工事原価 (単位: 円)

注) G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

備考に関する記載を
削除